「脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会」最終報告書
――脱炭素エネルギーへの転換が中東の国際関係に与える影響――

研究員
辰巳雅世子

I. はじめに

1. 問題意識

キヤノングローバル戦略研究所は 2020 年初頭より「脱炭素と中東・エネルギー地政学」研究会（以下研究会）を実施してきた。この報告書は過去 5 年に亘る研究活動をまとめ、研究会の着眼点や実際のテーマについて改めて整理して提示することを目的としている。研究会の主旨はエネルギーシステムと地政学は密接に関係するという先達の知見の上に立って、化石燃料を基盤としたエネルギーシステムが脱炭素の方向へ変化する時、エネルギー地政学はどのような変化を見せるのかについて考察するものである[1]。2019 年に出版された国際再生可能エネルギー機関(IRENA) の"A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation”（「新たな世界：エネルギー変容の地政学」）は、脱炭素とエネルギー地政学の関係について同機関が初めて考察した報告書である。本書は石油・天然ガスなどの化石燃料がこれまでの地政学的な勢力図を構築してきたように、脱炭素への移行も今世紀の地政学を再構築する重要な要素の一つとなることを指摘している[2]。「新たな世界」はさらに OPEC（石油輸出国機構）を構成する国々[3]が脱炭素の影響を最も受けることになると示唆し、再生可能エネルギーの普及によってその経済的・政治的な影響力が変化する可能性があると指摘している。

2. 構成

研究会は「新たな世界」が提示した問題点を出発点としている。現在の国際社会における脱炭素への動きは、研究会が発足した 5 年前から大きく変容しているが、こうした変化を包摂しながらこの報告書は、1) 再生可能エネルギー導入拡大がエネルギーセキュリティに及ぼす影響、2) 脱炭素と国際社会 3) 脱炭素と湾岸産油国、4) 湾岸産油国の対外関係、そして 5) 脱炭素に向かう時代における湾岸産油国の新たな役割、について考察する。また最後に 6) 脱炭素と日本の中東外交、に関する提案を行う。

---

[1]小山 雅臣 「中東と再生可能エネルギー」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2021 年 10 月 29 日。

[2] IRENA,"A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation”, 2019. http://report.geopoliticsofrenewables.org/report/

[3] OPEC の主要加盟国はサウジアラビア、イラン、イラク、クウェート。60 年間主要加盟国であったアラブ首長国連邦（UAE）は 2026 年 5 月 1 日に正式に脱退した。

II.　再生可能エネルギー導入拡大がエネルギーセキュリティに及ぼす影響[4]

１．分散化による貢献

化石燃料と再生可能エネルギーはそれぞれが独自の特質を持つ。そしてエネルギーとしての存在の仕方が本質的に異なることから、エネルギーシステムの転換が起こることによって従来の化石燃料中心のパワーバランスや国際関係が大きく変化することになる。再生可能エネルギーは化石燃料のように一部の産油国から供給されるものではなく、太陽光、風力、地熱など自然界に属するものであり、世界中のほぼすべての国に存在する。自国で再生可能エネルギーによる電化を推進することは、エネルギー体制の自立や安全保障が強化されることに繋がり、地域間や国家間の関係性に新たなパターンが生まれることになる。

2．新しい資源競争とサプライチェーン多様化の必要性[5]

その一方、再生可能エネルギー及びその電力システムへの統合に資する充電池等電力貯蔵システムの導入が進むと、リチウムやコバルトなどの希少鉱物の需要が増大することになり、それが新たなセキュリティ上の課題となる。そしてこうした需要の増大が新たな地政学的な競争へとつながっていく。その一例として2050 ネットゼロ目標を到達するために EU のリチウム需要が現在の最大 16 倍、コバルトが最大 5 倍になると予想されている[6]。

しかし希少鉱物は生産及び精製において地域的偏在性が高く、主要な数ヶ国が世界の生産と精製において高いシェアを有している。その中でも中国がレアアースなど特に重要な鉱物資源を独占しており、鉱物全般の加工・精製分野においても支配的なシェアを持っている。こうした偏在性や集中制は、希少鉱物資源の安定供給に多くの課題をもたらしている。高い偏在性がもたらす供給側の脆弱性を克服するための手段として、新たな鉱床を探索し、供給元およびサプライチェーンの「多様化」を目指す動きも近年広がっている。しかしこうした取り組みは多くのリードタイムが必要であり、精錬、製造、加工処理するインフラへの多額の投資や、希少金属の採掘と処理による環境への影響などの問題に直面している。つまり希少金属の供給元を増加させていくには、環境や倫理問題などの課題を克服する必要がある。

また、このような希少鉱物の地政学的脆弱性を軽減するための手段として、技術的な開発を推進していくことが重要である。技術開発とは、必要な希少金属を代替えする新素材を開発することや、効率の向上、設計の最適化、省資源化の試みを指す。省資源化とは、より少ない鉱物資源の使用量で生産を可能にする技術開発のことである。リサイクルの推進も鉱物資源の使用量を抑える効果的な方法であると言える。

III. 脱炭素と国際社会

---

[4] 近藤智洋 「地球環境問題と中東エネルギー地政学 ～循環社会時代のセキュリティ～」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2022 年 1 月 19 日。

[5] Ingrid Barnsley (IEA) “A Low-Carbon Future and Energy Geopolitics”、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 5 月 14 日。

[6] Peel, M. et Sanderson, H. “EU Sounds Alarm on Critical Raw Materials Shortages”, Financial Times, August 31, 2020.

1.「電化の時代」[7]

2020 年を境に技術力の発展によって、再生可能エネルギーによる発電コストが大幅に低下するとともに、その発電容量も驚異的に伸びている。2024 年の再エネによる発電量は 2023 年に比べて 20%の増加率を示し過去最高を記録、さらに再エネによる電力は 2024 年に追加的に発生した電力の 92.5%を賄っている[8]。こうしたことから、太陽光を筆頭に風力などによる再エネによる発電容量は、他のどの電力源よりも早い速度で増加を続けることが予測されている[9]。またクリーンエネルギー技術への投資額が 2025 年には 2 兆 2 千億ドル（約 349 兆円）[10]に到達し、これは化石燃料への投資額である 1 兆 1 千億ドル（約 175 兆円）の 2 倍となっている。そして 2024 年には中国のクリーンエネルギーへの投資額が世界の 4 分の 1 を占め、その額は 6000 億ドル（約 95 兆円）以上に上っている[11]。

その一方、電力需要も増加の一途をたどっており、今後もさらに需要が伸び続け、2035 年までには現在の電力需要より、40%伸びることが予想されている（ibid.）。この要因は主に発展途上国における空調需要、電気自動車等輸送の電化、新興国の産業部門の電化、そしてデータセンターと AI である。特にデータセンターと AI に関してはその処理施設がここ数年の間に世界的に拡大しており、これが今後の電力需要増の主な要因になると予想されている。2025 年度のデータセンターにむけての投資額は約 5800 億ドルに上り、石油の投資額の 5400 億ドルを超えた。これを受けて、「データ」が「新しい石油」となって次の経済を担っていくという見方もある（ibid.）。

2. 化石燃料需要の継続的増加と脱炭素の困難性

その一方注意すべき点は、化石燃料の需要増加は全体的に減速するものの継続するということである。化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は進んでいるが、石油、天然ガス及び石炭の需要増加は継続しており、エネルギー安全保障においてこれらの化石燃料の供給セキュリティを確保していくことは今後とも重要となっていく[12]。

また脱炭素への動きはここ数年停滞している。一時は脱炭素をエネルギー政策の中心に置き、公共政策や金融戦略との統合を推進する傾向が多くの国で見られたが、こうした機運の勢いは減速している。2023 年 3 月、国連の気候変動政府間パネル（IPCC）は 温室効果ガス排出削減に向けて各国が提出した気候変動対策計画は、パリ協定の「1.5℃目標」を達成するには不十分だとする報告書を発

---

[7] Frankl, P. (IEA) “The Energy Crisis and Global Perspectives: A Focus on Renewables”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、 2022 年 11 月 9 日。

[8] Mooney, A. “Fossil Fuels ‘Running Out of Road’ as Clean Energy Catches Up, Says UN Chief”, Financial Times, July 22, 2025.

[9] International Energy Agency “IEA Energy Outlook 2025”, November 12, 2025. https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2025

[10] 2026 年 10 月 12 日の為替レート（1 ドル＝158.23 円）を使用。

[11] Mooney, A.” UN Climate Summit to Woo Business Investment as Turkey Takes the Baton”, Financial Times, February 13, 2026.

[12] 貞森恵祐 (IEA) “Oil 2025: Analysis and Forecast to 2030”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 6 月 23 日。

表した[13]。この報告書の発表から脱炭素を巡る先行きの不透明感が世界を覆うようになり、それから２年後の 2025 年には、パリ協定の「1.5℃努力目標」の達成は難しいのではという予測が国際社会で共有されるようになった。
ここまで、国際社会における脱炭素への動きについて概略した。ここからは、湾岸産油国の脱炭素への移行状況を見ていく。

IV. 脱炭素と湾岸産油国[14]

１．再生可能エネルギーの導入

1990 年代まで脱炭素の潮流に抵抗していた湾岸産油国は、2000 年代に入って再生可能エネルギー導入へと大きく方向転換した。21 世紀に入って指導層の世代交代が起こり、新しい世代は脱石油経済、多角化などを柱とした新しい社会建設やエネルギー安全保障の在り方を模索していたことがその背景にある[15]。脱炭素は石油輸出からの収益が縮小して国家財政を危うくすることにもつながるが、再生可能エネルギーの導入は、やがて構造改革や産業の多角化に取り組む大きな機会を作ることになる。GCC [16]を構成するすべての湾岸産油国は 2015 年のパリ協定を批准し、これに前後して脱炭素や多角化国家戦略である「ビジョン」を発表し本格的な再生可能エネルギーの導入を開始した。

湾岸産油国は世界有数のサンベルトの中心に位置しており、豊富な日射量と平坦な風土は太陽光や風力による発電に適した地域である。それに加えて再エネ化で先行するアラブ首長国連邦（以下 UAE）やサウジアラビアは原子力を主力としたエネルギーシステムの導入も目指している。さらに温暖化対策と同時に経済的な利益も重視し、石油や天然ガスなどへの上流開発への投資も積極的に行い、これらの化石資源の国内消費を可能な限り抑えて輸出に回し、外貨収入を増やすことも意図している。再生可能エネルギーや原子力による電力は当面は国内消費用として生産され、石油・天然ガスの輸出収益を経済の多角化に投資する方針を採用している。

2．水素とアンモニア

中東地域は天然ガスの世界の埋蔵量の 5 分の 1 を有し、天然ガスから生産される水素やアンモニアといった新しいエネルギーの供給地としても高い潜在力を有している。特にブルー水素は、保有する豊富な天然ガスから取り出し、同時に生じる炭素を地中に埋める処理を行うことで非常に安価に生産される。湾岸産油国には水素の原料となる炭化水素、および排出された炭素を CCS/CCUS(「二酸化炭素回収・貯蔵・貯留」技術)で地下に貯蔵する場所が豊富に存在する。その場所とは炭素がもともとあった油

---

[13] Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) “AR6 Synthesis Report: Climate change 2023”, March 2023. https://www.ipcc.ch/report/sixth-assessment-report-cycle/

[14] 保坂修司「脱炭素社会と湾岸諸国」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2021 年 8 月 21 日。

[15] 布施哲史 「脱炭素のエネルギー転換時代に直面する中東産油国」、中東協力センターニュース、2022 年 8 月。

[16] サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの 6 カ国からなる湾岸地域の協力機構 ”Gulf Cooperation Council”の略称。

田や天然ガス田のことであり、これらの空洞に埋める（戻す）ことができる利点がある。

3. 主要国の動き

１） サウジアラビア

サウジアラビアは 2016 年に「ビジョン 2030」を発表し、2020 年ごろから再生可能エネルギーの導入を本格化した。2060 年までのネットゼロを宣言し、2030 年までに電源の 50%を再エネで、残りを天然ガスで賄うという目標を掲げている。年間日照時間が 3000 時間以上（東京は 1800～2200 時間程度）という利点を活かし、主に紅海沿岸部に太陽光、風力発電拠点を構築している。さらに AI、太陽光と風力発電で電力の大半を賄う未来型メガシティ「NEOM」や LINE と呼ばれる巨大建設計画がその大きな特徴と言える。

サウジアラビアはエネルギートランジションにおいて特に自国の炭化水素資源を最大限利用することを掲げている[17]。化石燃料から排出される二酸化炭素を取り出してリサイクルし再利用することによって、石油や天然ガスをブルーアンモニアなど新しいエネルギーとして利用する。さらに CCUS を使って上述の水素、特にブルー水素の開発・生産を目指している。

経済の多角化と民間主導の成長に関しては、外国直接投資(FDI)を積極的に誘致し、従来の国家主導型経済からの脱却を図り、外資の知見と資本を取り込むことで新たな成長産業を創出することを目指している。現在までこうした外資導入と経済の多角化は順調に進んでおり、その分野は非石油分野が大部分を構成している[18]。またこうした産業の多角化を反映して、国家予算の原油収入の割合は 6 割まで減少しており、油価低迷時でも財政収支の悪化を抑える役目を果たすと予想されている[19]。

またサウジアラビアは原子力発電にも積極的に取り組んでいる。その目的は化石燃料消費の低減、経済の多角化、エネルギーの安定供給、技術の国産化などであり、2030 年までに 16 基の原子炉を建設する計画がある。米国や中国などが建設の受注に興味を示している。米国政府は、原発建設を支援する条件として、自国でのウラン濃縮やウラン鉱床の採掘を行わないことを求めている。

2) UAE

UAE は 2021 年 10 月、湾岸産油国の中で最も早く 2050 年までのネットゼロ宣言を行った。2017 年に発表された「エネルギー戦略 2050」では 2050 年までに電源構成の 50%をクリーンエネルギーに転換しエネルギー効率を 40%向上させる目標が定められている[20]。

この数年で UAE の再生可能エネルギーによる発電容量が急激に増加しているが、世界最大級と言われる太陽光発電施設を複数擁していることがその一因である。一つはドバイにあるムハンマド・ビン・ラーシド・

---

[17] 豊田耕平「サウジアラビアと UAE におけるエネルギートランジションの全体像～気候変動による「機会」の観点から～」、Analysis, Vol.58.No. 6, 2024 年 11 月。

[18] FDI は観光(25%)、IT・通信(22%)、製造業(20%)といった非石油産業分野において導入されている。杉本崇「2060 年のサウジアラビアを考察する」、中東協力センターニュース、2025 年 5 月。

[19] 三井住友信託銀行「脱石油依存が進むサウジアラビア財政」、三井住友信託銀行調査月報、2025 年 4 月号。

[20] 2023 年に発表された改訂版ではエネルギー効率が 42～45%に上方修正されている。

アル・マクトゥーム（MER）ソーラーパークであり、もう一つはアブダビのアル・ダフラ太陽光発電所である。前者は 2030 年までに総容量 5GW まで拡大予定である。また後者は 20 平方キロメートル以上の砂漠地帯に広がり、400 万枚の両面太陽光発電パネルを備え、約 20 万世帯の電力需要を満たすことができる[21]。サウジアラビアのエネルギートランジションにおける戦略が炭化水素資源を最大限活用する一方、UAE のエネルギーシステムの移行は欧州諸国のそれに近く、再生可能エネルギーとグリーン水素中心の経済変革を目指している[22]。

UAE のもう一つの特徴は、原子力発電所がすでに稼働していることである。2009 年に米国と「123 協定」と呼ばれる原子力協定を締結し、国内でウラン濃縮と再処理を行わない法的義務に合意した。こうした経緯を経て、2020 年 8 月より UAE ではアラブ諸国では初めての第 1 基バラカ原子力発電所が稼働している。2026 年 4 月現在ではすでに 4 基が稼働しており 4 基全体の出力は 560 万キロワットに上る[23]。2021 年以降、バラカ原子力発電所の段階的稼働が天然ガス利用の増加を抑制することに成功しており、今後原子力は UAE のエネルギー源多角化の中心的な役割を担っていく見込みである。

また UAE も産業の多角化を目指し、非石油セクターへの外国直接投資（FDI）を推進して石油依存型経済からの脱却および知識・テクノロジー主導の「ハブ型国家・投資国家」へと移行することを目指している。同国の 2025 年の対内直接投資額は 482 億米ドル（約 7 兆 8,180 億円）に昇り、2023 年から続く中東地域全体トップの位置を維持した。さらに、2031 年までに FDI 残高を 2.2 兆ディルハム（約 6,000 億ドル）に拡大し、年間流入額を 2,400 億ディルハムに引き上げる目標を持っている。

3）イラン

イランはロシアに次ぐ世界第 2 位の天然ガス埋蔵量を誇り、また原油埋蔵量も世界有数の規模を持つエネルギー大国である。イランは長年米国による経済制裁下にあるが、これが解除された時のために、現在の戦争以前は世界中からやってきたエネルギー企業が、イランにおけるガス開発などに参入するためにイラン本土で足場を築いていた。

イランの電源構成は天然ガスを中心とする火力発電がその 90%を担っている。しかし近年、国内需要の増加と制裁、および施設の老朽化の影響でガス供給が不足してしばしば停電が起こっている。再生可能エネルギーは 2023 年 3 月の時点で全体の 1.0%にとどまっている。しかしこの 1.0%に水力発電を加えると全体の 14%強に上昇する。

イランは砂漠地帯が多く、日照時間も長いため太陽光発電の本格的導入を計画している。第 7 次経済開発 5 か年計画(2024 年度～2028 年度)は再生可能エネルギーの発電容量を 2028 年度までに 2022 年度の実績の約 10 倍である 10GWW に増やす方針を示している[24]。この非常に野心的な目

---

[21] アラブニュース 「アブダビで世界最大の太陽光発電所の入札が実施」。
https://www.arabnews.jp/article/features/article_4809/

[22] 豊田耕平 「サウジアラビアと UAE におけるエネルギートランジションの全体像～気候変動による「機会」の観点から～」、石油・天然ガスレビュー、2024 年 11 月 Vol.58 No.6。

[23]松尾博文 「中東湾岸産油国の脱炭素戦略」、中東協力センターニュース、2022 年 2 月。

[24] 鈴木隆之 「政府は高い再エネ目標を設定、民間では太陽光発電など推進（イラン）」、Jetro 地域分析レポート、

標は急増する電力需要と供給の間のギャップを、再エネによる電力によって早急に埋める必要から来ている。また頻繁に発生する干ばつは主力電源の一つである水力発電による電力供給を不安定なものにしている。再生可能エネルギーの導入については、制裁の影響で現在は海外の新しい技術や資本の入手が難しい状況にあるが、制裁が解除されれば大きな躍進を遂げる高い潜在性を有する。

V. 湾岸産油国の対外関係

ここからは湾岸産油国、特にサウジアラビアと UAE の対外関係を概観する。これらの国々の外交政策は基本的に、再エネの導入とともに始まった社会変革という大きな枠組みの一翼に位置している。これらの国々の社会変革は脱石油、経済発展、そして外交という 3 本柱から形成され、この 3 つは相互に補完し合っている[25]。再生可能エネルギーの導入は当然ながらこの 3 つの柱の一部であり、外交はこれを拡大するための重要な手段の一つとして機能している。ここではまずこうした外交政策の特徴を捉え、それから米国、中国そしてアフリカ諸国との関係性を概観する。

１．外交政策の特徴

社会変革と密接に結びついた湾産油国の外交政策は、近年大きく変化してきている。まず域内関係を見てみると、2021 年の al-Ula 合意を皮切りに、これまで対立してきた国々の間に「歩み寄り」政策が顕著になり、すべての湾岸産油国が協力して安定した、そして安全な域内環境を維持しようとしている。この背景にあるのは、社会変革の柱である非石油産業の育成と産業の多角化による構造改革であり、海外からの投資を呼び込むための安定した地域情勢を維持する意図である。こうした協調路線によって同地域の地政学的なリスクを抑える政策を積極的に推進するのは、湾岸産油国が「米国から離れていく」準備としての可能性も否定できない[26]。

さらに域外関係を見てみると、サウジアラビアと UAE は積極的に域内外の多様な国や地域との戦略的な関係を構築している。これらの国々の外交は 1990 年代まで忠実に従っていた米国主導の秩序形成の試みから明らかに一線を画し、自国の実利を最優先に多様な国々と柔軟に連携する外交を積極的に展開している[27]。

これに関連するこれらの国々の外交戦略のもう一つの重要な特徴は、適度な距離とバランス感覚を持って中国、米国などの大国との関係を維持していることである。そしてこうした友好関係が、例えば中国との関係性を米国との駆け引きに使う、といったことを可能にしている。中国が積極的に関与している新興国

2023 年 9 月 22 日。
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0902/d86c1e663de83645.html

[25] Jabri, M.「サウジアラビアの挑戦：外交の巧みなバランスとエネルギー転換、経済多様化の行方」、世界経済フォーラム、2025 年 2 月 26 日。https://jp.weforum.org/stories/economic-growth/saudi-arabias-balancing-act-peace-talks-a-new-economy-and-straddling-the-energy-transition/

[26] 池内恵 「中東の地域大国間秩序：米国の後に」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2021 年 10 月 26 日。

[27] 高尾賢一郎 「サウジアラビアから見た中東での中国のプレゼンス」、East Asia、No. 677, 2023。

の集まりである「グローバルサウス」は中国の肝いりで国際社会における発言力が増しているが、こうした米国主導の国際体制への中国の挑戦に、サウジアラビアや UAE は部分的に賛同を示し、国際社会の場でも中国と協同する場面が増えている[28]。

2. 米国と湾岸産油国

米国は湾岸産油国にとって安全保障上最も重要な同盟国である。しかし過去 20 年ほど、米国の外交政策はアジアに焦点が移ったと言われ、中東における米国の影響力の低下も広く指摘されてきた。シェール革命の結果米国にとって湾岸産油国の石油、天然ガスの戦略的価値は以前に比べて大きく減少した。しかし、湾岸産油国の化石燃料資源が世界経済に不可欠であり、米国の同盟国や貿易相手にとっては欠かせないものという事実は変わらない。したがってグローバルにみると中東は依然重要であり、米国が関与を小さくすれば、それだけ米国の世界的な影響力も低下することを意味する[29]。

2025 年 1 月に第 2 次トランプ政権が発足して、それまで冷え込んでいた米国と湾岸産油国の関係は一転した。そのきっかけは同年 5 月のトランプ大統領による湾岸 3 か国(サウジアラビア、カタール、UAE)の歴訪である。同大統領がこれらの国々を最初の歴訪国に選んだのは、中東地域における米国の影響力やプレゼンスをアピールし、両者の関係を再強化する狙いがあったと言われる。この訪問で湾岸 3 か国は米国との間でそれぞれ数千億ドルの対米支出・投資にコミットする戦略的経済パートナーシップを正式に結ぶことになった。

トランプ大統領の歴訪後イスラエルと米国によるイランへの攻撃が始まって戦闘状態が続いているが、この戦争が終結した暁には、2025 年 5 月に締結された米国と湾岸産油国の経済的なパートナーシップが実施されることになる。協力分野は航空産業、エネルギー、インフラ、AI など幅の広い分野に及ぶ。こうした共同事業を通じて、米国は湾岸産油国の構造改革を支援し、これらの国々との協力モデルを世界に示したいという思惑がある[30]。しかし、イラン戦争が湾岸産油国へ与えた影響は大きく、戦後米国との関係はさらに変化していくことが予想されている。米国の中東地域における覇権的な地位が揺らぐ中、湾岸産油国はより多様な国々との関係性を強化していくだろう。

3. 中国と湾岸産油国

1990 年以降、中国は対中東戦略[31]に基づき、エネルギーを主軸にインフラ整備、投資、金融、人的交流など幅の広い分野で湾岸産油国との関係を強めてきた。そして 2000 年代に入ってから、中東地域に

---

[28] 例えば、ウクライナ戦争に関連して米国を含む西側諸国が実施している対露経済制裁には中東諸国は同調していない。八塚正晃「混迷する中東で存在感を示す中国、その裏で米や西側諸国に打ち込むくさびとは」、実業の日本フォーラム、2024 年 7 月 1 日。

[29] Mead, W.R. “The Peril of Ignoring the Middle East”, The Wall Street Journal, 2023.

[30] Benaim, D. et Ewers, E. “America and the Gulf still Need Each Other”, Foreign Affairs, May 8, 2026.

[31] 三船恵美「「1+2+3」協力枠組みと呼ばれる中国の対中東戦略。エネルギー・インフラ整備・投資・貿易・原子力などが含まれる」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2024 年 3 月 19 日。

おける中国のプレゼンスは着実に拡大している。その背景には中東地域における 2 国間関係だけでなく、複数の多国間の枠組みを中国が築いていることが挙げられる。その一例として、2022 年 12 月に開催された中国アラブ連盟サミットの折には、習近平国家主席がサウジアラビアを公式訪問しアラブ連盟加盟国の指導者たちと会談し、両者の間の協力拡大が謳われたことが挙げられる。このサミットは 2004 年から始まった中国アラブ国家協力フォーラムでの対話の枠組みがその基礎となっている。

これまでの中国の中東への関与は、特に一帯一路に紐づけて貿易や投資関係を強化することで石油の安定供給を図る目的であった。しかし 2000 年代以降、そのスコープを拡大してより深く幅の広い外交を展開し、自国の存在感を中東内外にアピールしているように思われる[32]。また石油と天然ガスの貿易を通して強化されてきた中国と湾岸産油国との関係も 2000 年代以降大きく変貌を遂げた。中国は湾岸産油国の主要な経済・外交パートナーとなり、その影響力や権益が劇的に拡大したのである。2016 年に中国は中東における最大の外国直接投資国となり、湾岸産油国と中国の協力関係は特に脱石油経済や産業の多角化に関する事業分野において発展してきた。中国が製造する安価な製品や技術はこれらの国々における再生可能エネルギーの開発のためには欠かせないものとなっている。また湾岸産油国の太陽光や風力プロジェクトを中国企業が受注することで中国の技術が生かされる設備投資がなされ、この分野の急速な発展に寄与していると言われている。

4．アフリカと湾岸産油国

近年、湾岸産油国は脱炭素・脱石油の産業化を進める中でアフリカとの連携を強化している[33]。中国が希少鉱物、特にレアアースの供給網を独占する状況がその背景にあると思われるが、湾岸産油国は安定した希少鉱物のサプライチェーンの確保を目的として資源供給国と直接連携し、アフリカ地域での資源開発・探査に投資・参入を進めている。こうしたアフリカでの資源開発・投資の一例として、UAE は 2023 年、コンゴ民主共和国の国営鉱山企業と鉱山開発のパートナーシップ協定に署名した。その投資額は 19 億ドルに上ると言われる。またサウジアラビアは 2023 年に「サウジアラビア鉱物資源未来フォーラム」を開催し、アフリカ 11 か国と鉱業分野の MOU 締結に向けて交渉していると報じられた[34]。

５．対外投資関係

サウジアラビア、そして UAE は脱炭素を通して世界中の新興国や発展途上国との関係性を急速に強化している。再生可能エネルギーの導入とともに、これらの国々は早い時期から、世界各国・各地域におけ

---

[32] 八塚正晃「習近平のサウジアラビア訪問に見る中国・中東関係の現段階」、日本国際問題研究所、2022 年 12 月 23 日。

[33] 遠藤貢「脱炭素の文脈における中東・アフリカ関係の現在」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 1 月 10 日。

[34] サウジアラビアは実際に 2024 年エジプト、モロッコ、コンゴ民主共和国と、また 2025 年にジブチ、ザンビアとそれぞれ鉱業・鉱物関連の MOU を締結している。加藤 皓人「脱炭素を進める湾岸諸国のアフリカ鉱物資源を巡る動向」、JETRO、2026 年 1 月 28 日。
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/4cfc949c209b69ac.html

る再生可能エネルギー、LNG（液化天然ガス）そして鉱物資源分野における新たな事業へ積極的な投資を行っている。例えば UAE は国営再生可能エネルギー企業「マスダール（Masdar）」を核として、中東、アフリカ、南欧などの開発途上国を中心に 40 か国以上において大規模な再エネプロジェクトへ積極的に投資しており、これまでに 300 億米ドル以上の実績がある[35]。同じようにサウジアラビアもアジアの新興国のクリーンエネルギープロジェクトに積極的に投資している。こうした新興国への投資は、今後経済成長によって電力需要が飛躍的に伸びることが予想される国々のエネルギー需要を支えるというだけでなく、財政上脱炭素への移行が困難な地域にとっても価値のある貢献をしていることになる。

VI. 湾岸産油国の新たな役割

2025 年 1 月にダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、サウジアラビアの経済企画相は同国の国家戦略の 1 つが、グローバル社会における競合勢力間の架け橋になることであると述べ、「我々は中間にいて、すべてのステークホルダーとのパートナーシップを強固に保つべきだと考えている。」と述べた[36]。
これまで見てきたように、湾岸産油国、特にサウジアラビアと UAE は化石燃料の供給基地であると同時にクリーンエネルギーの拠点として飛躍的な発展を遂げている。さらに両国は石油・天然ガス資源を生かすブルー水素・アンモニアの生産にも注力している。言うなれば、これらの国々は豊富な化石燃料資源を生かしてクリーンエネルギーを産出する世界でも数少ない事例ということもできるだろう。世界のエネルギーシステムは大きく変化を遂げている。これらの国々においては化石燃料に加えて新たに再生可能エネルギーや原子力をそのポートフォリオに加えることによって、化石燃料とクリーンエネルギーの両面においてさらに変容する世界のエネルギー事情に柔軟に対応できる産業構造を持ちつつあると言える。

このような特徴を持つサウジアラビアと UAE が、「電化」に向かう世界でどのような役割を果たすのであろうか。その際、化石燃料とクリーンエネルギーの双方を持つ”Double Hands”という武器が、「架け橋」としての役割にどのように活用されるのだろうか。現在少しだけ見えてきたこのような新しい展望について以下述べる。

1. 電力需要の増加における役割

まず、サウジアラビアと UAE が位置する中東・北アフリカ（MENA）[37]地域で近年電力需要が急激に増加している。この地域の電力需要は 2000 年から 2024 年で 3 倍に増加し、これは中国とインドに続く世界第 3 位ということになる。この背景には本地域における急激な人口増加、都市化、生活水準

---

[35] 馬場安里紗 「外国企業誘致や CEPA 発効で対内直接投資が急増：UAE の競争環境 1」、JETRO、2025 年 3 月。https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0302/b312456481221571.html

[36] Jabari, M.「サウジアラビアの挑戦～外交の巧みなバランスとエネルギー転換、経済多様化の行方」、世界経済フォーラム、2025 年 2 月 26 日。

[37] MENA は“Middle East and North Africa”の略称であり「中東・北アフリカ地域」を指す。一般的には中東の湾岸諸国（GCC）とイスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、イラク、イラン、イエメン、北アフリカはエジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビアなどが含まれる。

の向上、および気候変動に伴う空調電力需要の増加などがある。この需要は 2035 年までにさらに 50% 増加すると予測されており、このことは世界のエネルギー市場に重大な影響を及ぼすことが予想される。また中東地域は水不足が深刻であり、海水の淡水化にも大量の電力が必要とされる[38]。こうした事情もあって、湾岸産油国における化石燃料とともにクリーンエネルギーによる発電能力の拡大は、同地域にとっても、また世界のエネルギー市場にとっても益々重要な役割を果たすことになる。しかし MENA 地域の電力需要の増加に対処するためには、まだ克服すべき課題がある。まず電力を増強するために必要となる再生可能エネルギーの統合や、地域内を繋ぐ配電網（電力グリッド）の近代化とその強靭性・柔軟性の確保、需要サイドの対応についてもインフラ整備の強化や効率性の拡大などに対処していく必要がある。

2. 開発者としての役割

中東地域以外においてもサウジアラビアと UAE は、投資を通じて新興国のエネルギー開発に参入し、開発者としての役割を果たし始めている。2050 年までに新興国の電力需要はその高い経済成長率によって 25%上昇することが予測されている。それに加えて AI データセンターによる電力需要も大幅に増加することが予想されている。このように電力需要が飛躍的に伸びることが予想される国々において、サウジアラビアと UAE は投資対象国のエネルギー需要を支える重要なプレイヤーになっている[39]。

先のブラジルで開催された COP31 では先進国と新興国・途上国間の財政支援を巡る溝の大きさを改めて世界に印象付けたが、今後、サウジアラビアや UAE のようなミドルパワーが、新興国の多様なエネルギー製品に投資をしてそのエネルギー転換に貢献することになる。このことは裏を返せば両国の世界のエネルギー市場におけるプレゼンスを確保することに寄与し、グローバルな「競合勢力間の架け橋」としての新しい役割を果たすことに繋がっていくだろう。

３．国際社会における新たなプレイヤー

前述のように、湾岸産油国は多様な低炭素技術を導入し、脱炭素時代にも資源国としてのプレゼンスを維持しようとしている。さらに世界市場における需要増加がこれからも継続する化石燃料の主要輸出地域としての立場も併せて維持・強化している。そして CCUS 技術などを利用して天然ガスをブルー水素などクリーンエネルギーに変換し、より付加価値の高い用途を探って輸出戦略的な努力を続けている。

こうした多様性に富むエネルギーシステムを構築することで、将来的には単なる資源国という役割だけではなく、電力需要の増加に対する主要な供給基地として、また新興国への投資によって電化への道を切り開く開発者として、世界のエネルギー市場における影響力をさらに強化していくだろう。

---

[38] International Energy Agency (IEA) “The Future of the Middle East and North Africa”, September 18, 2025.

[39] 豊田耕平「サウジアラビアと UAE におけるエネルギートランジションの全体像～気候変動による「機会」の観点から～」、JOGMEC、Analysis , Vol.58.No. 6, 2024 年 11 月。

４．外交関係の強化

さらに化石燃料とクリーンエネルギーという二つの異なるエネルギーシステムを手にしたことで、湾岸産油国、特にサウジアラビアと UAE は 2 つの超大国である米国および中国との関係をそれぞれ強化することが可能になっている。米国はシェール革命で世界最大の産油国となり、第 2 次トランプ政権が化石燃料重視政策を打ち出したことで、米国の利害とサウジアラビアや UAE の利害が重なる部分が多くなった。この共通の利害関係は今後も強化され継続することが見込まれる[40]。その一方世界のクリーンエネルギー分野を牽引している中国との関係は、前述のようにこの分野における相互投資や中国の技術供与などを通じてさらに強化拡大する方向で進んでいる。また個々の国とこうした協力関係を維持する以外にも、それぞれとの関係を第３国に対して利用することで、自国の実益に繋げていく駆け引きをすることも可能になる。つまりこれら 2 国は異なるエネルギーシステムを最大限利用してその外交政策を強化することが可能になり、戦略的に非常に有利なポジションにあるということが言える。

このように飛躍的な変貌を遂げる中東湾岸産油国に対して、日本は今後どのような外交政策を展開するべきだろうか。最終章では日本が時代に沿った新しい協力関係を中東湾岸産油国と築くための外交戦略について考察する。

VII. 脱炭素と日本の中東外交

ほとんど自国の資源を持たない日本にとって、中東諸国、特に湾岸産油国は非常に重要な化石燃料供給基地である。ロシアのウクライナ侵攻や現在も継続する米国の対イラン戦争が引き起こしたホルムズ海峡の封鎖を契機に、石油や天然ガスの供給セキュリティの重要性が再認識されるとともに、世界的な政策課題としてエネルギー安全保障が大きく取り上げられている。日本もエネルギー供給元の多角化を推進し、さらに再生可能エネルギーや原子力、水素・アンモニアなどの低炭素技術の開発と普及に可及的速やかにまい進する必要がある。

その一方、中東地域からの原油は、現在のホルムズ海峡封鎖以前では日本の原油輸入全体の 90%以上[41]を占め供給源としての中東の重要性に変わりはない。また脱炭素へ向かう過程で日本は中東地域の化石燃料を含むエネルギー資源に今まで以上に依存することがわかっている。日本の再生可能エネルギー源は国土の制約から米国や欧州に比べると恵まれておらず、将来的にはクリーンエネルギーのための機器等も輸入に頼らざるを得ないことも予想されている。

脱炭素への移行はその意味で中東産油国との関係性を再定義する機会になり得るだろう。

１．中・長期的な視点からの事業作り

日本はこれまで中東地域で多くの事業を行ってきた。こうした事業はどちらかというと単発型という傾向が

---

[40] 辰己雅世子中東における脱炭素とエネルギー地政学の変化」、CIGS 公開セミナー報告書、2025 年 6 月 3 日。

[41] ホルムズ海峡封鎖後 2026 年 6 月時点で日本の中東地域からの原油輸入割合は 62%まで減少している。

強い。技術協力やインフラ整備、石油・天然ガス関連の商機目的の関わりなどがこれにあたるが、こうした事業は、その事業が完遂されるとそこで関係は終了する。しかし今後はより長期的な視点から、中東におけるエネルギートランジションの制度設計や新しいシステム全体の構成や運営に関わっていくことが求められている。そこで提案するのは、関わる事業を完遂するための包括的な「運営パッケージ」を提供し、長期的な契約を目指すことである。日本が得意とする安全管理や運営などに関する技術がこの「パッケージ」には含まれている。対象国の課題を見つけ解決する事業を長期的な視点から共同で実施し、リスクと成果を供に分け合うような関係性をこのパッケージを運用しながら構築する。

この一例として、新たな協力分野である国際送電網（パワーグリッド）が挙げられる。これから益々進化する「電化」の時代においては、電気の分散化、地域化が進むことが早くから指摘されている。パワーグリッドはこうした電気の地域化を最も理想的に体現する技術である。隣国と繋がることで地域全体のエネルギー安全保障を強化し、維持することに繋がるからである。

日本はこうしたパワーグリッドの実際の運営（operation）技術に特に秀でている。パワーグリッドの技術面の課題には、朝と晩での電力需要の大きなギャップをどうマネージして常に安定した電力を供給するか、また天候が優れず電力生産が低下した場合の備蓄のマネージメントはどのように行うかなどがあり、これらは日々の細かい調整によって克服される。湾岸諸国を結ぶ国際送電網「Gulf Power Grid」の建設は、すでに日本企業が参入して進められている。これまでの議論に沿う理想的な日本企業の関わり方は、単にパワーグリッド建設を技術的に支援するだけではなく、先述の「運営パッケージ」を提供して長期的に関わることである。安定した電力供給を維持するためのオペレーションに日本も関わることで複数の国とのより強い関係性の構築が可能になる。

2. バイからマルチの関係へ：日本が持つ多国間協力の枠組みの利用

日本が設立する新たな多国間の枠組みに湾岸産油国を組み込んでいくことも新しい外交政策と言える。例えば AZEC と呼ばれる「アジアゼロエミッション共同体」は、日本の主導でアジア地域における脱炭素と経済成長の両方を目指す国際的な取組みである。現在は ASEAN 諸国など 11 か国の参加が決まっているが、これをもう少し広げて、クリーンエネルギー生産の拠点となりつつある中東湾岸産油国、具体的には水素生産に注力するオマーン[42]や UAE、サウジアラビアなどが参加するように日本が働きかけを行うことを提案する。これらの国々はすでに日本のイニシアティブで始まった中東とアジアを繋ぐ水素・アンモニアなどのサプライチェーンを形成するための取り組みに参加している。しかし、こちらは日本とのバイの関係性の中で事業が行われていることに対し、AZEC に加盟することで、アジアにおける脱炭素やサプライチェーンの構築に関する国際協力の在り方を体験することが可能になり、この経験を湾岸地域内でのサプライチェーンの構築事業に生かすことができる。

また多国間の枠組みとして、自由で開かれた貿易に基づく協力関係を推進していくことも重要である。湾

---

[42] Al-Busaidi, M.S., “Oman’s Energy Policy with a Focus on Green Hydrogen”, 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 3 月 11 日。

岸産油国はグローバルな経済パートナーと連携する機会を模索している。UAE は新しい貿易ブロックや多国間の取り組みを積極的に開拓して、世界の国々と貿易を通じて結びつきを深める活動を推進している。またサウジアラビアも世界的な貿易と物流のハブになることを目指し国家運輸・物流戦略に注力している。日本は UAE との間で包括的経済連携協定（CEPA）を 2026 年 3 月に締結した。これは自由貿易協定（FTA）に類似したもので貿易、サービス、投資に関する協力を強化することを目的としている。今後は、こうした 2 国間の協定だけではなく多国間協定を利用して湾岸産油国との関係性を強化していくことも重要である。例えば、UAE はスイス・ニュージーランド・シンガポールと協力して「未来の投資・貿易パートナーシップ（FITP）」を設立した。FITP はオープンで公正な貿易に重点を置いており、ミドルパワーによる「開かれた複数国間関係のネットワーク」を構成する意図がある。このような新しい世界貿易のイニシアティブの中で日本がその一員となって自由貿易の一翼を担い、多国間の枠組みの中で UAE との関係を強化することもできる[43]。このようにすでに存在する連携の枠組みに参加を促す努力は、サウジアラビアや UAE が現在推進する連携のための経済外交の強化を日本が後押しすることに繋がり、これまでとは違った形でのパートナーシップを構築することが可能になる。

３．日本の技術を外交戦略に利用

上述の水素開発が発端となった中東とアジアを結ぶ新たなサプライチェーン構築構想や、「電化」が進む世界で安定した電力供給を担う地域全体を結ぶパワーグリッド建設事業は、脱炭素を通じて新しい産業や技術が生まれ、それらを当該地域と協力して推進または開発していくことに繋がっていく事例である。これは日本にとっての商機であるとともに中東との外交関係を新たに構築するうえでも非常に重要である。日本の技術力、経済力、当該地域各国との信頼関係などが融合してできるこうした長期的な関係を構築することは、中東地域におけるプレゼンスを確立するためのプラットフォームを得ることに繋がり、日本が脱炭素時代における重要なプレイヤーとして地域全体の信頼を得ることに寄与するだろう。

VIII．最後に

研究会が始まって 5 年を経た今、世界のエネルギー情勢はさらに流動的になっている。しかし、確実に見えてきたことは、世界はより多様なエネルギーミックスの時代へと進んでいるということである。

こうした世界における日本のエネルギー外交は、今後新しい国や地域、そして近隣諸国との関係構築をこれまでよりも求めていくことになるだろう。なぜなら脱炭素の時代にはより多様な国や地域との関係性が不可欠だからである。再生可能エネルギーは地元で生産する電力を地域や近隣諸国と分かち合う分散型のエネルギーであり、電力を通じて地域、もしくは国々との関係を強化することを求めている。日本のエネルギー供給元の多角化も不可欠であり、そのためには中東地域以外の国や地域と新たな関係を構築する必要がある。そして隣国中国との関係を改善し、世界のクリーンエネルギー分野をリードするこの国と脱炭素分野において協力していくことが、長期的には東アジアにおける共存と共栄、平和維持に貢献す

[43] モギエルニキ、ロバート「世界貿易の転換期をリードする：湾岸諸国と新たな経済連携の時代」、中東協力センター、2026 年 1 月。

るだろう。さらに、脱炭素の時代に中東地域との外交関係を新たに構築することは、日本のエネルギー政策に利するだけではなく、中・長期的に世界における日本のプレゼンスを確立していくことに繋がっていく。

現在は「協調」ではなく「競争」が国際関係を形成していると言われている[44]。これに適応するには自国の利益を追求する政策、つまり「支援」や「貢献」だけではない日本の成長戦略に直結する外交戦略をより前面に出していくことが求められている。日本はこうした外交を展開するうえで必要なソフトパワーを持っている。中東地域を含む国際社会における唯一無二のアクターとして、日本が今後このソフトパワーを駆使し、日本独自の外交活動を積極的に展開していくことを期待したい。

（了）

[44] O'Sullivan, M. L. "In an Era of Great Power Competition", The Financial Times, July 19, 2023.

主要参考文献

池内恵「中東の地域大国間秩序：米国の後に」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2021 年 10 月 26 日

遠藤貢「脱炭素の文脈における中東・アフリカ関係の現在」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 1 月 10 日

加藤 皓人「脱炭素を進める湾岸諸国のアフリカ鉱物資源を巡る動向」、JETRO、2026 年 1 月 28 日
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/4cfc949c209b69ac.html

小山 雅臣「中東と再生可能エネルギー」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2021 年 10 月 29 日

近藤智洋「地球環境問題と中東エネルギー地政学 ～循環社会時代のセキュリティ～」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2022 年 1 月 19 日

貞森恵祐 (IEA) “Oil 2025: Analysis and Forecast to 2030”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 6 月 23 日。

辰己雅世子「中東における脱炭素とエネルギー地政学の変化」、CIGS 公開セミナー報告書、2025 年 6 月 3 日

豊田耕平「サウジアラビアと UAE におけるエネルギートランジションの全体像～気候変動による「機会」の観点から～」、Analysis, Vol.58.No. 6, 2024 年 11 月

馬場安里紗 「外国企業誘致や CEPA 発効で対内直接投資が急増：UAE の競争環境 1」、JETRO、2025 年 3 月

藤井竜平「中東の未来を動かす『文化・エンタメ』：サウジアラビア・UAE の挑戦、日本へのヒント」、中東協力センター、2025 年 12 月

保坂修司「脱炭素社会と湾岸諸国」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会 2021 年 8 月 21 日
松尾博文 「中東湾岸産油国の脱炭素戦略」、中東協力センターニュース、2022 年 2 月

三船恵美「「1+2+3」協力枠組みと呼ばれる中国の対中東戦略。エネルギー・インフラ整備・投資・貿易・原子力などが含まれる」、脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2024 年 3 月 19 日

モギエルニキ、ロバート「世界貿易の転換期をリードする：湾岸諸国と新たな経済連携の時代」、中東協力センター、2026 年 1 月

八塚正晃「習近平のサウジアラビア訪問に見る中国・中東関係の現段階」、日本国際問題研究所、2022 年 12 月 23 日。

Al-Busaidi, M.S., “Oman’s Energy Policy with a Focus on Green Hydrogen”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 3 月 11 日

Barnsley, I. (IEA) “A Low-Carbon Future and Energy Geopolitics”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会、2025 年 5 月 14 日。

Frankl, P. (IEA) “The Energy Crisis and Global Perspectives: A Focus on Renewables”、 脱炭素と中東・エネルギー地政学研究会 2022 年 11 月 9 日。

House, K.E. “The Man Who would be King: Mohammed Bin Salman and the Transformation of Saudi Arabia”, HarperCollins Publishers, New York, 2025.

Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) “AR6 Synthesis Report: Climate change 2023”, March 2023. https://www.ipcc.ch/report/sixth-assessment-report-cycle/

International Energy Agency (IEA) “IEA Energy Outlook 2025”, November 12, 2025. https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2025

International Energy Agency (IEA) “The Future of the Middle East and North Africa”, September 18, 2025.

International Renewable Energy Agency (IRENA), "A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation”, 2019.
http://report.geopoliticsofrenewables.org/report/

Jabri, M.「サウジアラビアの挑戦：外交の巧みなバランスとエネルギー転換、経済多様化の行方」、世界経済フォーラム、2025 年 2 月 26 日。https://jp.weforum.org/stories/economic-growth/saudi-arabias-balancing-act-peace-talks-a-new-economy-and-straddling-the-energy-transition/

O'Sullivan, M. L. "In an Era of Great Power Competition", The Financial Times, July 19, 2023.